【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】関東財務局長【提出日】平成23年6月29日

【事業年度】 第13期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社トランスジェニック

【英訳名】 TRANS GENIC INC.

【代表者の役職氏名】

2【沿革】 年月 E05317)

事項

4【関係会社の状況】

名称 住所

第2【事業の状況】

- 1【業績等の概要】
 - (1) 業績

当連結会計年度における創薬支援事業市場の状況は、主たる顧客である国立大学・公的研究機関の研究分野・研

3【対処すべき課題】

E05317)

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 各事業のリスク

遺伝子破壊マウス事業

当社グループは独自技術である遺伝子トラップマウス作製技術により作製した遺伝子破壊マウス750系統およ E05317)

(3) 公的研究機関及び大学等との関係について

当社グループは新たな技術導入及び移転を目的として、公的研究機関や熊本大学などの大学と共同研究を実施しております。企業と公的研究機関等との関係は、法令などの改正や組織改正に影響を受ける可能性があり、共同研究

EDINET提出書類 株式会社トランスジェニック(E05317)

5【経営上の重要な契約等】

土地賃貸借契約

当社が神戸市との間で、遺伝子破壊マウス事業及び付帯する一切の事業の用に供する建物を建設する目的で、神戸ポートアイランド第2期地区パイロットエンタープライズゾーンの土地の一部について事業用借地契約を締結するものであります。

契約相手方名 神戸市

当社と神戸市は、遺伝子破壊マウス事業及び付帯する一切の事業の用に供する建物を建設す

主な契約内容 る目的で、神戸市の所有する神戸ポートアイランド第2期地区(パイロットエンタープライ

また知的財産戦略におきましては、「トラップマウス技術」、「尿サンプルによる癌診断の測定系」、「早期癌 E05317)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました重要な設備投資はありません。

E05317)

会社法に基づき発行した新株予約権 (平成20年6月25日定時株主総会決議)

事業年度末現在 提出日の前月末現在 (平成23年3月31日) (平成23年5月31日) 701 新株予約権の数(個) 701 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 同左 新株予約権の目的となる株式の数(株) 701 701 新株予約権の行使時の払込金額(円) 1株当たり 同左 22,801 平成22年8月15日から 新株予約権の行使期間 同左 平成30年7月24日まで 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 発行価格 34,710 同左 の発行価格及び資本組入額(円)(注)2 資本組入額 17,355 当社と新株予約権割当対象者

との間で締結した「新株予約卛 憀

新株予約権の行使の条件

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

2【自己株式の取得等の状況】 【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】 E05317)

- 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】
 - (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の月額報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取扱を取締役会及び監査役会で決定いたします。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】 前連結会計年度

区分

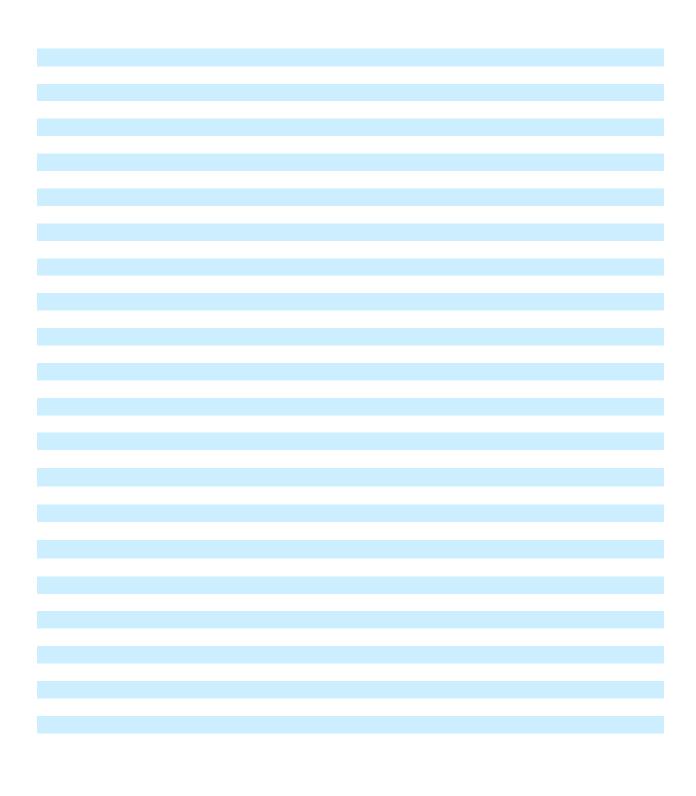
第5【経理の状況】

- 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(単位:千	円)
-------	---	---

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日

E05317)



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 時価のないもの

移動平均法による原価法

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 E05317)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益

578,316千円

少数株主に係る包括利益

47,303千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項 <u>資産</u>
 - (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 E05317)

(有価証券関係)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名 販売費及び一般管理費 4,314千円
- 2 権利失効による利益計上額及び科目名 特別利益(新株予約権戻入益) 11,164千円

平成12年 平成14年 平成20年 ストック・オプション ストック・オプション ストック・オプション

(セグメント情報等)【事業の種類別セグメント情報】E05317)

- (注)1.調整額の内容は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失 () の調整額は、主に管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費であります。 E05317)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 関連当事者との取引

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 前連結会計年度末 (平成22年3月31日)

当連結会計年度末

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分

前期末残高 华 獍

蚃

前事業年度 (平成22年 3 月31日) 当事業年度 (平成23年 3 月31日)

		*
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,230	53,378
未払金	24,222	31,441
未払費用	17,175	13,329
未払法人税等	9,316	10,738

前事業年度 (自 平成21E05317)

前事業年度 (自 平成21年4月1日

【重要な会計方針】

項目

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 有価証券の評価基準及び 評価方法 項目

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) リース資産

該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・

E05317)

(税効果会計関係)

前事業年度

(平成22年3月31日)

当事業年度 (平成23年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損 103,884千円 株式報酬費用 4,257千円 減損損失 32,273千円

繰越欠損金 E05317)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産					(113)		
建物	411,997	13,785		425,782	126,317	17,353	

二 商品及び製品

品名	金額 (千円)
研究用試薬	8,787
	8,787

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度 E05317)

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第12期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第13期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日九州財務局長に提出 (第13期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日九州財務局長に提出 (第13期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書(新株予約権証券)及びその添付書類

平成22年9月1日九州財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年9月2日九州財務局長に提出

平成22年9月1日提出の有価証券届出書(新株予約権証券)に係る訂正届出書であります。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社トランスジェニック 取締役会 御中

E05317)

独立監査人の監査報告書